



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ジオネクスト

コード番号 3777 URL <http://www.geo-nx.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 哲嗣

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画管理本部長 (氏名) 池田 晃司

TEL 03-6804-2831

四半期報告書提出予定日 平成28年11月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	525	△5.4	113	—	108	—	57	—
27年12月期第3四半期	555	174.6	△135	—	△184	—	△187	—

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 57百万円 (—%) 27年12月期第3四半期 △187百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	1.39	—
27年12月期第3四半期	△4.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第3四半期	1,065	507	47.6	12.26
27年12月期	1,206	489	37.3	10.87

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 507百万円 27年12月期 449百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	976	22.5	44	—	△9	—	△13	—	△0.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社仙真堂

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期3Q	41,390,380 株	27年12月期	41,390,380 株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	4,140 株	27年12月期	3,900 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期3Q	41,386,341 株	27年12月期3Q	40,771,674 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日～平成28年9月30日）におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が継続しましたが、海外景気懸念の影響から円高が進行し、企業収益には足踏みが見られ、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する情報サービス産業においては、産業界のIT投資に対する慎重な姿勢が見られるものの、金融業に加え製造業によるIT投資意欲は高まりつつあり、政府の新成長戦略の効果により市場規模の穏やかな拡大が期待されております。

このような経済状況のなかで、当社グループは連続赤字からの脱却が最重要課題であるとの認識のもと、安定した収益基盤の構築と持続的な事業の拡大を目指し、IT関連事業、環境事業、ヘルスケア事業及び再生可能エネルギー事業4事業の効率化を図り収益力の改善・強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高525,620千円（前年同四半期比5.4%減）、営業利益113,761千円（前年同四半期は営業損失135,468千円）、経常利益108,659千円（前年同四半期は経常損失184,341千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益57,467千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失187,440千円）となり、利益面におきましては、利益率の高い案件の積み上げやコスト削減等により前年同期を大幅に上回る実績となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

#### (IT関連事業)

IT関連事業では、Webアプリケーションの開発及び運用するためのソフトウェアであるZend製品やWebシステムに欠かすことのできないデータベース製品、LinuxOSを使ったサーバー管理用ソフトウェア製品を中心に、ソリューション及びサポートを提供しております。当第3四半期連結累計期間におきましても引き続き既存製品の機能強化や協業企業との連携による付加価値向上に取り組んだ結果、売上高50,956千円（前年同四半期比9.3%増）、営業利益10,163千円（前年同四半期比60.0%増）と、前年同期を上回る結果となりました。

#### (環境事業)

環境事業では、ビル建物等のメンテナンスサービスを中心に活動を行っております。当第3四半期連結累計期間におきましては新規顧客開拓のための取り組みに伴う費用等が発生したことから、売上高66,964千円（前年同四半期比1.3%減）、営業損失2,018千円（前年同四半期は営業損失1,853千円）と、前年同期を下回る結果となりました。

#### (ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業では、仙真堂調剤薬局2店舗の運営及びサプリメントの販売を行ってまいりましたが、調剤薬局事業について収益力の伸びが当初計画に満たず営業損失を計上している状況が継続していたことから、当社グループの負担軽減等を考慮し、平成28年5月16日付で調剤薬局事業を運営する株式会社仙真堂株式の全てを売却いたしました。これにより、第2四半期連結会計期間の期首をみなし売却日として連結の範囲から除外いたしました。

また、株式売却に伴い当社が仙真堂調剤薬局の店舗運営支援等のサービスを提供した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は44,780千円（前年同四半期比5.7%増）、営業利益376千円（前年同四半期は営業損失50,141千円）となりました。

#### (再生可能エネルギー事業)

再生可能エネルギー事業では、引き続き地熱・温泉バイナリー発電についての開発及びコンサルティングを行うとともに、太陽光発電につきましては、発電所用地取得のための契約、経済産業省の設備認定、各電力会社への需給契約申込等を進めてまいりました。当第3四半期連結累計期間におきましては前連結会計年度末より売電を開始した三笠市弥生町太陽光発電所の売電収入に加え、開発案件の譲渡や太陽光パネル関連における収益の獲得により、売上高362,918千円（前年同四半期比9.0%減）、営業利益223,399千円（前年同四半期比562.5%増）と、売上高は前年同期を若干下回ったものの、営業利益は前年同期を大幅に上回る結果となりました。

第2四半期連結累計期間に引き続き、当第3四半期連結累計期間におきましても営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益において黒字転換を達成することができました。今後も継続した利益の計上、黒字転換の実現に向け、IT関連事業、環境事業、ヘルスケア事業及び再生可能エネルギー事業4事業を積極的に進めるとともに、不採算事業の早急な見直しによる収益改善や来期に向けた安定的な収益基盤の構築にも取り組んでまいり所存です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産・負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ140,331千円減少し、1,065,906千円となりました。流動資産は121,661千円の増加となり、その主な要因は、売掛金が11,970千円、仕掛品が33,436千円、その他流動資産が35,723千円減少したものの、現金及び預金が198,396千円増加したことによるものであります。固定資産は259,385千円の減少となり、その主な要因は、土地が55,410千円増加したものの、建物及び構築物が8,692千円、建設仮勘定が184,275千円、投資その他の資産が121,085千円減少したことによるものであります。

総負債は、前連結会計年度末に比べ158,111千円減少し、558,564千円となりました。その主な要因は、流動負債において関係会社短期借入金41,000千円増加したものの、訴訟損失引当金が184,275千円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ17,779千円増加し、507,342千円となりました。その主な要因は、平成26年12月26日に発行した第15回新株予約権の取得により新株予約権が39,650千円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益57,467千円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年2月12日に「平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、持分法適用会社でありました株式会社遺伝子治療研究所の保有株式の全てを売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

また、第2四半期連結会計期間において、連結子会社でありました株式会社仙真堂の保有株式の全てを売却したため、第2四半期連結会計期間の期首をみなし売却日として連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において営業利益113,761千円を計上したものの、前連結会計年度までの継続した営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、中長期経営計画に沿って引き続き収益力の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指してまいります。

#### ①収益性の高い事業分野へのリソースの集中及び新事業領域の創出

当社グループは安定的且つ持続的に収益性を実現しているIT関連事業及び環境事業の維持・拡大を核とし、同時に収益性が高く、中期的な事業拡大が期待されるヘルスケア事業及び再生可能エネルギー事業に集中してリソースを投入し、事業を展開してまいります。また、新たな収益源となるビジネス領域の創出にも取り組んでまいります。

#### ②成長戦略に不可欠な人材の確保及び協力会社の開拓・活用

継続的な事業基盤の拡大には、新たな価値を提供できる製品・サービスの導入が不可欠であります。そのために必要な専門的知識と多くの経験を有する人材の確保と協力会社の開拓を進めてまいります。また、製品・サービスの多様化に応じて協力会社の知的・人的資産を活用し、資金運用の効率化、製品・サービスの早期導入を進めてまいります。

#### ③財務体質の強化

これまで取り組んできたコスト削減は販売管理費削減に一定の効果を生み出しております。今後も費用対効果を重視しつつ、収益を生み出す必要資金・経費は積極的に投入してまいります。事業拡大に応じて必要とされる運転資金の増加、及び新規事業の展開に必要な設備投資に対応するため平成26年12月26日に新株予約権を発行いたしました。株価の低迷から行使が見込めない状況にあったため、当社は平成28年9月20日に当該新株予約権を取得し、平成28年9月21日に消却いたしました。

しかしながら、事業拡大に向けた設備投資実行や安定した経営の継続には実効性のある新たな資金調達の実行が不可欠であり、当社グループが抱える経営課題の克服及び上記各方策を確実にするため、当社は平成28年9月21日開催の取締役会において、第三者割当による新株式及び新株予約権（以下「本第三者割当増資」という）の発行を決議し、平成28年10月21日開催の臨時株主総会において本第三者割当増資が原案どおり承認可決され、払込期日である平成28年10月24日付で、本第三者割当増資の発行価額の総額である777,200千円全額の払込みを受けました。

今後も引き続き、平成28年12月期の営業利益の獲得に取り組むとともに、継続した収益確保に向け積極的に事業を進め、新たに発行した新株予約権の行使に向けた経営を目指し、当社グループの継続的な企業価値向上の具現化に取り組んでまいります。

以上の課題に対する方策により、平成28年12月期の営業黒字達成の実現を図ってまいります。しかし、各方策については、推進途中及び展開予定の方策であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,966	209,363
受取手形及び売掛金	33,174	21,203
商品	140,085	145,828
仕掛品	33,436	—
未収入金	1,650	294
その他	109,481	73,758
貸倒引当金	△27	△18
流動資産合計	328,767	450,429
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,692	—
工具、器具及び備品(純額)	314	203
土地	60,000	115,410
建設仮勘定	657,904	473,629
有形固定資産合計	726,911	589,243
無形固定資産	1,633	1,003
投資その他の資産	135,300	14,215
固定資産合計	863,846	604,461
繰延資産	13,624	11,015
資産合計	1,206,238	1,065,906
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	10,062	8,899
未払金	34,507	39,223
関係会社短期借入金	386,300	427,300
未払法人税等	4,154	4,040
預り金	1,514	2,184
訴訟損失引当金	184,275	—
その他	95,862	76,916
流動負債合計	716,675	558,564
負債合計	716,675	558,564
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	854,371	854,371
資本剰余金	834,371	834,371
利益剰余金	△1,238,308	△1,180,840
自己株式	△522	△560
株主資本合計	449,912	507,342
新株予約権	39,650	—
純資産合計	489,562	507,342
負債純資産合計	1,206,238	1,065,906

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	555,565	525,620
売上原価	410,597	184,960
売上総利益	144,968	340,659
販売費及び一般管理費	280,436	226,898
営業利益又は営業損失(△)	△135,468	113,761
営業外収益		
受取利息	52	25
持分法による投資利益	—	6,809
その他	41	17,054
営業外収益合計	93	23,889
営業外費用		
開業費償却	20,664	2,608
関係会社支払利息	13,971	11,196
為替差損	206	6,809
持分法による投資損失	4,450	—
支払手数料	6,274	7,775
その他	3,400	600
営業外費用合計	48,966	28,991
経常利益又は経常損失(△)	△184,341	108,659
特別利益		
関係会社株式売却益	—	193,972
その他	—	12,136
特別利益合計	—	206,108
特別損失		
減損損失	—	8,539
固定資産除却損	1,160	—
事務所移転費用	—	22,322
債権売却損	—	224,759
特別損失合計	1,160	255,621
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△185,501	59,146
法人税、住民税及び事業税	1,938	1,679
法人税等合計	1,938	1,679
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△187,440	57,467
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△187,440	57,467



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△187,440	57,467
四半期包括利益	△187,440	57,467
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△187,440	57,467
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において営業利益113,761千円を計上したものの、前連結会計年度までの継続した営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、中長期経営計画に沿って引き続き収益力の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指してまいります。

①収益性の高い事業分野へのリソースの集中及び新事業領域の創出

当社グループは安定的且つ持続的に収益性を実現しているIT関連事業及び環境事業の維持・拡大を核とし、同時に収益性が高く、中期的な事業拡大が期待されるヘルスケア事業及び再生可能エネルギー事業に集中してリソースを投入し、事業を展開してまいります。また、新たな収益源となるビジネス領域の創出にも取り組んでまいります。

②成長戦略に不可欠な人材の確保及び協力会社の開拓・活用

継続的な事業基盤の拡大には、新たな価値を提供できる製品・サービスの導入が不可欠であります。そのために必要な専門的知識と多くの経験を有する人材の確保と協力会社の開拓を進めてまいります。また、製品・サービスの多様化に応じて協力会社の知的・人的資産を活用し、資金運用の効率化、製品・サービスの早期導入を進めてまいります。

③財務体質の強化

これまで取り組んできたコスト削減は販売管理費削減に一定の効果を生み出しております。今後も費用対効果を重視しつつ、収益を生み出す必要資金・経費は積極的に投入してまいります。事業拡大に応じて必要とされる運転資金の増加、及び新規事業の展開に必要な設備投資に対応するため平成26年12月26日に新株予約権を発行いたしました。株価の低迷から行使が見込めない状況にあったため、当社は平成28年9月20日に当該新株予約権を取得し、平成28年9月21日に消却いたしました。

しかしながら、事業拡大に向けた設備投資実行や安定した経営の継続には実効性のある新たな資金調達の実行が不可欠であり、当社グループが抱える経営課題の克服及び上記各方策を確実にするため、当社は平成28年9月21日開催の取締役会において、第三者割当による新株式及び新株予約権（以下「本第三者割当増資」という）の発行を決議し、平成28年10月21日開催の臨時株主総会において本第三者割当増資が原案どおり承認可決され、払込期日である平成28年10月24日付で、本第三者割当増資の発行価額の総額である777,200千円全額の払込みを受けました。

今後も引き続き、平成28年12月期の営業利益の獲得に取り組むとともに、継続した収益確保に向け積極的に事業を進め、新たに発行した新株予約権の行使に向けた経営を目指し、当社グループの継続的な企業価値向上の具現化に取り組んでまいります。

以上の課題に対する方策により、平成28年12月期の営業黒字達成の実現を図ってまいります。しかし、各方策については、推進途中及び展開予定の方策であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額(注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	I T関連事業	環境事業	ヘルスケア事業	再生可能エネルギー事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	46,610	67,867	42,375	398,711	555,565	—	555,565
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	46,610	67,867	42,375	398,711	555,565	—	555,565
セグメント利益又は 損失(△)	6,353	△1,853	△50,141	33,719	△11,922	△123,546	△135,468

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社費用が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額(注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	I T関連事業	環境事業	ヘルスケア事業	再生可能エネルギー事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	50,956	66,964	44,780	362,918	525,620	—	525,620
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	50,956	66,964	44,780	362,918	525,620	—	525,620
セグメント利益又は 損失(△)	10,163	△2,018	376	223,399	231,920	△118,159	113,761

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社費用が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

本社資産について、今後の使用見込みがないことから除却が決定したことに伴い、各報告セグメントに配分していない全社資産の減損損失を認識しております。

なお、減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては8,539千円であります。

(重要な後発事象)

(持分法適用関連会社の持分の売却)

当社子会社であるターボリナックス株式会社は、平成27年12月8日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である北京拓林思软件有限公司（以下「北京拓林思」という）について、出資持分の全てを売却することを決議し、平成28年10月3日付で売却が完了いたしました。これにより、北京拓林思は持分法適用の範囲から除外となりました。

(1) 売却の理由

ターボリナックス株式会社は、北京拓林思に対し、中国におけるリナックスOSの開発、販売等を主な事業として、当社のIT関連事業（ITインフラ事業）の中国及びアジアへの展開に拠点とするため、平成14年11月に投資いたしました。しかしながら近年の中国におけるIT業界の基盤ソフトウェア市場の厳しい事業環境を鑑みて、当社のITインフラ事業の経営資源を国内に集中するため、この度、その全持分を売却いたしました。

(2) 売却する持分適用関連会社の概要

名称	北京拓林思软件有限公司
事業内容	コンピュータハードウェア、ソフトウェアの製造・販売、 自社製品の技術コンサルティング及びサポートに関する業務

(3) 売却する相手先の名称

名称	北京万里开源软件有限公司
----	--------------

(4) 売却の時期

持分譲渡完了	平成28年10月3日
--------	------------

(5) 売却持分比率、売却価格、売却損益及び売却後の持分比率

売却持分比率	49.0%
売却価格	135千円
売却益	13,568千円
売却後の持分比率	—

(第三者割当による新株式及び新株予約権の発行)

当社は、平成28年9月21日開催の取締役会において、第三者割当による新株式及び新株予約権の発行（以下「本第三者割当増資」という）を決議し、平成28年10月21日開催の臨時株主総会において本第三者割当増資の発行が承認可決され、平成28年10月24日付で全額の払込みが完了いたしました。これにより、資本金及び資本準備金はそれぞれ357,000千円増加し、資本金は1,211,371千円、資本準備金は1,191,371千円、発行済株式総数は65,190,380株となりました。その概要は、以下のとおりです。

<新株式発行の概要>

(1) 募集株式の種類	普通株式
(2) 募集株式の数	23,800,000株
(3) 発行価額	1株につき30円
(4) 発行価額の総額	714,000,000円
(5) 増加する資本金及び資本準備金の額	資本金 1株につき15円、総額357,000,000円 資本準備金 1株につき15円、総額357,000,000円
(6) 払込期日	平成28年10月24日
(7) 募集又は割当方法（割当先）	第三者割当の方法 株式会社TRIAD 10,000,000株 須田忠雄 7,000,000株 株式会社和円商事 3,500,000株 KCM2合同会社 3,300,000株

<本新株予約権発行の概要>

(1) 割当日	平成28年10月24日
(2) 新株予約権の総数	632,000個
(3) 発行価額	本新株予約権 1個当たり100円 (1株につき1円)
(4) 当該発行による潜在株式数	63,200,000株
(5) 資金の調達額	1,959,200,000円 うち新株予約権の払込による調達額 63,200,000円 うち新株予約権の権利行使による調達額 1,896,000,000円
(6) 行使価額	行使価額 1株につき30円
(7) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法 株式会社TRIAD 240,000個 Ibuki Japan Fund 254,000個 須田忠雄 70,000個 株式会社和円商事 35,000個 KCM2合同会社 33,000個

(第16回新株予約権の行使)

当社は、平成28年10月25日から平成28年10月31日までに第16回新株予約権の一部について権利行使がありました。その概要は、以下のとおりです。

- (1) 発行した株式の種類及び株式数 4,400,000株
- (2) 増加した資本金の額 68,200千円
- (3) 増加した資本準備金の額 68,200千円

これにより、平成28年10月31日現在の資本金は1,279,571千円、資本準備金は1,259,571千円、発行済株式総数は69,590,380株となりました。